

FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株主メモ

決算期

3月31日(年1回)

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
電話(03)3668-9211(代表)

同取次所

日本証券代行株式会社本支店、出張所

公告の掲載

日本経済新聞

単元未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

株式会社 小林洋行

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話(03)3669-4111(代表)

<http://www.futures.co.jp>

お知らせ

平成13年10月1日から「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が施行されました。
つきましては株式制度に関する主な改正内容を次のとおり、お知らせいたします。

1. 額面株式制度の廃止：額面株式が廃止され、無額面株式のみとなりました。しかし、従来の額面金額の記載のある株券は今後も有効であり流通に支障はございません。
2. 単位株制度の廃止と単元株制度の創設：単位株制度が廃止され、単元株制度が創設されました。当社の1単元の株式の数は、従来の1単位の株式の数と同じく100株です。
単位株制度から単元株制度への移行により、株主の皆様には格別の影響はございません。
単元未満株式の買取請求につきましても、従来の単元未満株式と同様に名義書換代理人へ買取のご請求をしていただくことができます。

Top Message

株主の皆さまへ



代表取締役会長 細金 柳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第55期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

まず、当社の株式は、すでに平成12年3月15日より東京証券取引所市場第二部に上場されておりましたが、本年9月3日から市場第一部に指定替えとなりました。平成9年9月30日の店頭市場(JASDAQ)への株式公開から約4年、東証二部上場から1年半という短期間での一部指定替えとなりました。また、当社は投資家層の拡大及び流通の活性化を図るために投資単位の引下げを積極的に実施してまいりましたが、平成13年3月末の株主増加率(平成12年3月末比較)が3.78倍となり、この件につきまして本年10月4日、東京証券取引所から第10回上場会社表彰を受けましたことをご報告申し上げます。これもひとえに株主の皆さまのご愛顧、ご厚情によるものと深く感謝申し上げます。

さて、本年9月11日、世界を震撼させた米中樞同時テロ事件やその余波を受けた世界的な不況感など当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。当社グループのメインステージである商品先物市場は、こうした激変する時代にこそ、価格の先見性、リスクヘッジの場、そして資産運用の場を提供して、国民経済に寄与するマーケットであり、今後ますますの活況が予測されます。

当社グループは、この市場でのシェアを拡大するためにさまざまな施策を行ってまいります。お客様第一主義に徹し、資産運用の羅針盤的役割を果たすことを社会的使命と考え、商品先物取引業に軸足を置いた総合金融グループを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

平成13年12月

Topics

トピックス

一部上場

9月3日、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました。



単位引下げ表彰

当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、投資単位の引下げを積極的に実施し、平成12年1月に1000株から500株に、平成12年8月には100株と単位の引下げを実施いたしました。10月4日には、東京証券取引所から投資単位の引下げによる表彰制度で第10回上場会社表彰を受けました。

一部上場感謝の会

9月20日、都内ホテルにて一部上場感謝の会が開催されました。



無担保社債発行

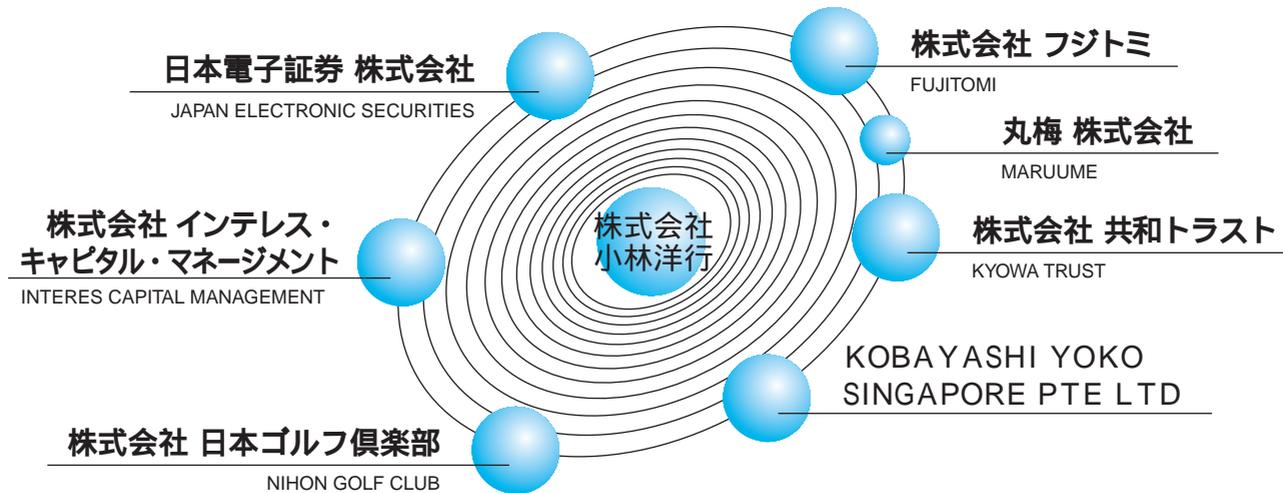
9月27日を払込期日として、第1回及び第2回の無担保社債(いずれも適格機関投資家限定)を発行いたしました。引受人は第1回が株式会社あさひ銀行(発行総額6億円)、第2回が株式会社富士銀行(発行総額5億円)で総額11億円の普通社債発行となりました。当業界で無担保社債を発行したのは当社が初めてであります。

Group グループ

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業、商品投資顧問業及び車両リース、不動産管理受託と効率的な事業の運営に努めております。

- 商品先物取引業 当社
株式会社フジトミ（子会社）
株式会社共和トラスト（子会社）
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD
（シンガポール・現地法人子会社）
丸梅株式会社（連結子会社株フジトミの関連会社）
- 証券業および商品先物取引業
不動産管理受託
商品投資顧問業
日本電子証券株式会社（子会社）
株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）
株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）

KOBAYASHI YOKO GROUP



Special Report 最新業界レポート

マーケット環境報告

当中間期の商品先物業界は全国7商品取引所総売買高が、119,551千枚(前年同期比13.5%増、先物オプション取引を含む)となり、順調に推移しました。世界経済の変化や国際情勢の緊迫化等により石油関連銘柄、貴金属など国際商品が大きな価格変動を示したのが主因であります。新規上場商品としては「じゃがいも」、「コーヒー指数」、そして大型商品として内外の期待が寄せられる「中東産原油」の取引がスタートしました。

このような状況のなか、当社グループの総売買高は4,740千枚(前年同期比9.1%増)となり、特に従来より得意分野の石油関連銘柄は、2,879千枚(同比44.6%増)でグループ売買高中60.7%を占めるに至りました。東京工業品取引所石油市場における当社グループシェアは昨年度年間首位に続いて業界第一位を堅持し、「石油に強い小林洋行」を具現化しております。

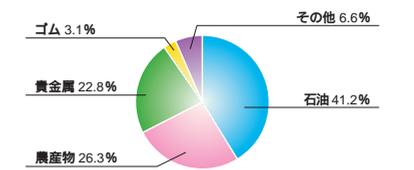
全国商品取引所総売買高



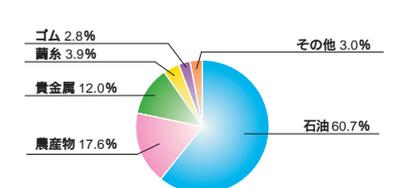
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



Highlight

全業績の推移

当中間期の業績

当中間期の当社グループの業績は、取り扱い主力の石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、10月16日に株式会社フジトミ、10月22日には当社が期初の業績予想を増額し、営業収益8,454百万円（前回発表予想比21.1%増）、経常利益2,930百万円（同比89.6%増）、中間純利益1,224百万円（同比66.4%増）と上方修正いたしました。

今後の見通し

通期の単体業績は、当中間期決算の好調さから前回発表予想を超えることが確実であると見ておりますが、米中枢同時テロ事件やその後の軍事行動が世界情勢に与え

る影響は今後とも予測し難く、また、当業界は市況産業であるため予想外の価格変動等による市場リスクを内包していることから前回発表数値と同じく、営業収益8,651百万円、経常利益1,929百万円、当期純利益968百万円とするものであります。

通期の連結業績につきましては、営業収益14,766百万円（前回発表予想費5.5%増）、経常利益3,683百万円（同比16.1%増）、当期純利益1,552百万円（同比9.6%増）を見込んでおり、これは株式会社フジトミの業績修正により行うものであります。



財務ハイライト

(単位: 百万円)

	2001年9月期		2001年3月期		2000年3月期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
営業収益	4,939	8,454	11,325	16,676	8,494	12,289
経常利益	1,454	2,930	4,191	6,298	1,962	2,830
中間(当期)純利益	784	1,224	1,500	1,664	861	981
総資産	25,633	39,306	26,226	41,329	24,785	37,151
株主資本	10,248	13,204	9,669	12,195	8,319	10,676
1株当たり中間(当期)純利益(円)	80.13	125.02	153.18	169.93	89.23	101.73

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

区 分	当中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	28,526	30,672
現金及び預金	16,873	17,390
委託者未収金	1,995	2,075
有価証券	400	349
預託	635	
保管有価証券	1,468	3,371
保管借入有価証券	800	800
商品取引責任準備預託金	875	677
委託者先物取引差金	3,625	3,950
差入保証金	1,112	1,054
その他の金	834	1,096
貸倒引当金	95	93
固 定 資 産	10,778	10,655
有形固定資産	4,172	4,211
無形固定資産	322	353
投資その他の資産	6,283	6,090
繰延資産	1	1
資 産 合 計	39,306	41,329
負 債 の 部		
流 動 負 債	19,950	23,592
委託者未払金	902	647
短期借入金	756	1,215
短期借入有価証券	800	800
未払法人税等	1,028	1,702
預り委託証拠金	14,455	15,206
その他の負債	2,007	4,021
社 債	2,298	2,035
長期借入金	1,100	1,100
退職給付引当金	173	924
役員退職慰労引当金	324	334
その他の負債	655	723
特別法上の準備金	45	53
商品取引責任準備金	1,059	965
その他の負債	1,041	947
そ の 他	18	18
負 債 合 計	23,308	26,594
少 数 株 主 持 分	2,792	2,539
資 本 の 部		
資 本	1,620	1,620
資本準備金	698	698
連結剰余金	10,876	9,852
その他の有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	13	14
自 己 株 式	0	0
資 本 合 計	13,204	12,195
負債、少数株主持分及び資本合計	39,306	41,329

中間連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

区 分	当中間期	前 期
	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営 業 収 益	8,454	16,676
営 業 費 用	5,506	10,384
営 業 利 益	2,948	6,291
営 業 外 収 益	89	238
営 業 外 費 用	107	230
経 常 利 益	2,930	6,298
特 別 利 益	10	31
特 別 損 失	230	2,535
税金等調整前中間(当期)純利益	2,709	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,018	2,324
法人税等調整額	139	651
少 数 株 主 利 益	327	456
中 間 (当 期) 純 利 益	1,224	1,664

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位: 百万円)

区 分	当中間期
	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	513
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	595
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	752
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V. 現金及び現金同等物の増加額	355
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,606
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,961

単体財務諸表

中間貸借対照表 (単位：千円)

区分	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	15,892,706	17,235,991	16,494,337
現金及び預金	8,230,504	7,700,184	8,556,778
委託者未収金	985,965	849,144	915,436
売掛金	5,708	17,033	22
有価証券	351,074	469,597	349,904
商品	22,674	13,916	32,245
保管有価証券	1,080,175	1,538,240	1,284,829
保管借入有価証券	800,000	800,000	800,000
委託者先物取引差金	2,517,956	3,186,626	2,920,275
差入保証金	839,790	1,429,212	695,866
繰延税金資産	120,712	157,768	165,404
その他	957,255	1,094,110	793,416
貸倒引当金	19,111	19,842	19,842
固定資産	9,740,693	10,170,892	9,731,843
有形固定資産	3,016,424	3,801,042	3,035,895
建物	944,602	898,595	976,272
土地	1,924,082	2,694,293	1,924,082
その他	147,740	208,152	135,540
無形固定資産	206,315	215,197	231,780
投資その他の資産	6,517,954	6,154,653	6,464,166
投資有価証券	1,331,142	1,396,091	1,325,694
関係会社株式	2,574,584	2,603,064	2,574,584
長期差入保証金	624,956	627,450	663,161
繰延税金資産	784,078	552,308	778,595
その他	1,555,870	1,008,865	1,468,378
貸倒引当金	352,677	33,127	346,247
資産合計	25,633,400	27,406,884	26,226,181

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	12,805,955	15,636,701	14,403,934
委託者未払金	590,526	647,396	413,314
短期借入金	494,000	318,000	246,000
1年以内返済予定の長期借入金	33,960	422,200	344,460
1年以内償還社債		400,000	400,000
短期借入有価証券	800,000	800,000	800,000
未払法人税等	495,673	1,242,532	1,063,551
賞与引当金		222,360	
預り委託証拠金	8,467,279	9,199,516	9,018,364
預り委託証拠金代用有価証券	1,080,175	1,538,240	1,284,829
外国為替証拠金取引引当金	20,737		29,934
その他	823,603	846,455	803,479
固定負債	1,798,682	1,563,480	1,413,374
社債	1,100,000		
長期借入金	48,420	826,210	677,650
退職給付引当金	160,904	201,876	182,234
役員退職慰労引当金	473,166	512,306	529,846
その他	16,191	23,087	23,644
特別法上の準備金	779,904	514,391	739,014
商品取引責任準備金	774,999	509,486	734,109
違約損失準備金	4,905	4,905	4,905
負債合計	15,384,542	17,714,573	16,556,323
資本の部			
資本金	1,620,000	1,620,000	1,620,000
資本準備金	697,445	697,445	697,445
利益準備金	360,000	340,000	340,000
その他の剰余金	7,566,222	7,024,267	6,997,678
任意積立金	6,621,145	5,300,000	5,300,000
中間(当期)未処分利益	945,076	1,724,267	1,697,678
その他有価証券評価差額金	5,190	10,598	14,733
資本合計	10,248,858	9,692,311	9,669,857
負債資本合計	25,633,400	27,406,884	26,226,181

中間損益計算書 (単位：千円)

区分	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	4,939,186	6,496,517	11,325,586
受取手数料	3,901,884	3,720,093	7,523,875
売買損益	1,033,383	2,775,822	3,801,102
その他	3,918	601	609
営業費用	3,522,674	3,574,454	6,896,751
営業利益	1,416,511	2,922,062	4,428,835
営業外損益の部			
営業外収益	125,217	104,787	186,563
営業外費用	87,291	35,609	423,551
経常利益	1,454,437	2,991,239	4,191,848

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特別損益の部			
特別利益	8,351	25,159	15,440
特別損失	135,497	401,594	1,624,085
商品取引責任準備金繰入額	40,890	106,153	330,776
固定資産売却損			905,809
リ・ス資産解約損		137,880	137,880
その他	94,607	157,560	249,618
税引前中間(当期)純利益	1,327,291	2,614,804	2,583,203
法人税、住民税及び事業税	496,323	1,236,872	1,468,776
法人税等調整額	46,120	148,963	385,881
中間(当期)純利益	784,846	1,526,896	1,500,308
前期繰越利益	160,229	197,370	197,370
中間(当期)未処分利益	945,076	1,724,267	1,697,678

株式の状況

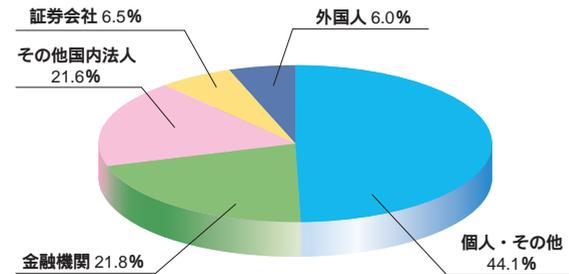
(平成13年9月30日現在)

株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
株主数		1,942名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株 比率(%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
共和証券株式会社	482	4.92
株式会社あさひ銀行	480	4.90
株式会社富士銀行	330	3.36
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
細金 成 光	203	2.07
細金 英 光	200	2.04
株式会社大和銀行	200	2.04
山 本 時 雄	184	1.88

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式の状況



会社概要

(平成13年9月30日現在)

設 立 1949年(昭和24年)3月26日
資 本 金 16億2,000万円
事 業 内 容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨・宝飾品などの販売業務。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。

取締役および監査役
代表取締役会長 細 金 柳 生
代表取締役社長 清 覚 秀 雄
常務取締役 田 中 徹
常務取締役 山 下 英 樹
常務取締役 細 金 成 光
取 締 役 山 本 康 夫
取 締 役 秋 山 巖
取 締 役 小見山 清 蔵
取 締 役 山 本 時 雄
常勤監査役 高 木 勝 宣
監 査 役 則 定 衛
監 査 役 萩 原 啓 史
監 査 役 草 野 英 治

注1. 監査役則定衛、萩原啓史、及び草野英治の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
注2. 取締役秋山巖氏は、11月8日死去により退任いたしました。

社 員 数 406名
加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所
主要取引銀行 (株)あさひ銀行・(株)富士銀行・(株)大和銀行・中央三井信託銀行(株)
小林洋行グループ 連結対象会社 = 5社(国内4社、海外1社)
(株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)
(株)日本ゴルフ倶楽部
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール・現地法人子会社)
関連会社 = 2社(国内)
(株)インテレス・キャピタル・マネージメント、丸梅(株)
業 務 提 携 共和証券(株)
(東京証券取引所正会員・商品先物取次業)

Information

ホームページのご案内

商品先物取引オンライントレード

当社のホームページは、株主の皆さまへタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引において最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

人気サイトである「IR情報」は、情報開示資料、株価情報、決算短信、事業報告書などを掲載しております。
また、商品先物取引のオンライン取引「FuturesNet(フューチャーズネット)」、外国為替証拠金取引「ForexLine(フォレックスライン)」は、それぞれがパソコンからも携帯電話のi-modeからもご注文いただけたらともにお取引に必要な最新情報やマーケット価格、残高照会などをリアルタイムでご用意しております。
ぜひ一度ご覧ください。



<http://www.futures.co.jp>